

経営複合化における野菜加工経営の役割

阿部健一郎・石山 六郎・渋谷 功

(秋田県農業試験場)

The Role of Processed Vegetables Plant on the Multiple Farming

Ken-ichirō ABE, Rokurō ISHIYAMA and Isao SHIBUYA

(Akita Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

秋田県で農家の行なう農産物加工経営は、昭和54年現在127か所を数える。地域によって野菜・山菜等原料は異なるが、野菜を原料とするものが34%で最も多い。また、経営形態別には協業が41%で、個別経営の34%を上まわる。

そこで本報告では、農家集団が行なう野菜加工経営として、F漬物加工組合(以下「組合」)を事例としてとり上げた。そして、加工経営の導入・拡大が、「組合」参加農家の複合経営を強化する機能を明らかにした。

2 地区の概況と参加農家の経営構造

「組合」は、秋田県の代表的な稲単作地帯である横手盆地の中央よりやや南西、平鹿郡雄物川町福地農協管内に所在する。管内には8つの集落があり、そのいずれにも集落農場化による集団が組織され、これらが「連絡協議会」(図1)を結成している。そして、この協議会等により養豚、すいか・大根・にんにく等の野菜部門が導入され、稲作地帯ではあるが複合的な農家が多い。

組合員は10戸で、K、J両集落からそれぞれ5戸が参加している。2つの集落は農業条件に恵まれ、1戸当り耕地面積はKで144a、Jでは152aと町平均の133aより大きい。このため、専業農家もKが8%、Jでは24%に達している。しかし、まだ出稼は多くKで100戸当り34人、Jでは59人と町平均の44人を上まわっている(昭53)。

両集落における「組合」参加農家の特徴は、つぎの3点に整理される。その第1は畜産導入農家率の高さである。

両集落の畜産農家は41%で、この内肉用牛飼養が2戸、養鶏が1戸みられるが、その他は養豚である。養豚の飼養規模の大きい農家は、繁殖・肥育一貫経営(19%)であるが、地区全体では繁殖経営(60%)が支配的である。「組合」参加農家は、全戸が有畜経営であり、複合経営に占める畜産部門のウエイトは大きい(表1)。

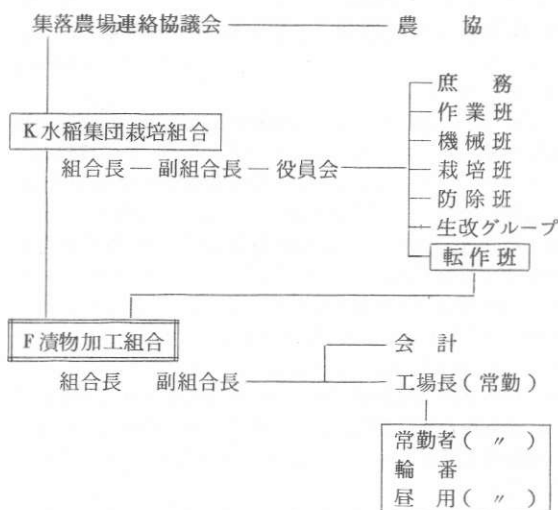


図1 F漬物加工組合の組織図

表1 組合員の構成・経営概況

No.		経営耕地			農従者		拡大部門	加工部門		稲作部門		出稼解消
		水田	畑	計	男	女		役割	大根の生産	トラクター	自コン乾燥機	
K 集 落	1	230	23	253	1	1	繁殖豚15 しいたけ8,000本	組合長	40	3戸共同	5戸共同	○
	2	238	10	248	2	1	" 5	工場長	40		↑(刈取から出荷まで受託280a)	○
	3	210	6	216	3	1	" 1		40			○
	4	193	20	213	1	0	" 10	会計	40	8戸共同		○
	5	144	5	149	2	0	" 5	常勤	いぶり分担	5戸共同	5戸共同	○
J 集 落	6	280	25	305	1	1	" 10 しいたけ4,000本	副組合長	50	共 同	共 同	○
	7	256	20	276	1	1	" 6		40			○
	8	260	12	272	1	1	" 5 肥育協業 常時500頭		20 いぶり分担		共 同	○
	9	245	10	255	2	1	鶏2,000羽		40			○
	10	240	15	255	1	1	繁殖豚4		40			○

注. すいかは平均50aの作付、大根は作付計画

第2には、水田利用再編を活用しつつ、水田転換畑にすいか、大根等の野菜を作付し、積極的に経営拡大を図ってきた点が上げられる。参加農家は、地区内でも転作率の高い農家群であり、加工部門の導入は、大根等の価格安定対策の一つでもある。

第3は、出稼を解消した農家群であること。これら参加農家は耕地規模階層からみて、地区内の最上層ではなく、2～3ha層に集中しているが、第1、第2に経営の複合的な拡大によって、出稼を解消させてきたことである(表1)。つまり、参加農家は経営拡大に意欲的にとり組む先進農家群であり、同時に稲作集団のオペレーターとして、地区内の稲作主要作業を受託する担い手層でもある。

3 組織構成と加工施設の概要

「組合」の組織図は、図1に示したとおりである。1戸当りの出資金を20万円とし、利益配当は平等とする部門協業経営であり、組織的には独立している。しかし、K水稻集団栽培組合(集落農場)の拡大部門別生産組織の一つとしても位置付けられ、大根等の契約栽培をととして集落農場の転作班と結合している。

「組合」の運営は、2人の常勤者に加えて、組合員の輪番制出役によって、員外雇用をおさえながら、労賃収入の確保もねらいとしている。賃金は日給制で1日当り男子が3,300円、女子では2,400円と必ずしも高くはない。が、加工経営は前述のように出稼を解消させつつ、複合経営を強化する要の一つとなっている。また、加工原料である大根等の員内自給率を高めることによって(昭54の大根販売額の平均は約10万円、最高がNo.6農家の22万円)、野菜部門の所得を安定させる効果を、加工経営が持つ。つまり、加工経営は協業経営としての利益追求もさることながら、個別複合経営を構成する一部門として位置付けられ、参加農家の経営全体としての所得向上が図られるしくみになっている。

加工施設は、231㎡の建物・附属施設、クレーン・真空包装機・調味攪拌機・フードスライサー・トラック等の機械を装備する。総事業費は2,073万円で、塩蔵施設の一部が昭和52年の集落農場化事業であり、その他は53年以降の地域農政特別対策事業によるものである。

4 複合化における野菜加工経営の役割

「組合」は、53年度からの操業であり、まだその経営は必ずしも定着していない。加工製品は「いぶりとくあんづけ」と野菜の「みそづけ」であるが、販売先もまた固定していない。これらの原料は、大根が中心で他になす、きゅうり、かたうり等である。なす、かたうりは地区内自給が可能である。これらは、一次加工したものを、搬入日を定め加工所に持ちこまれる。一次加工されたなすの上物が110円/kg、中物100円、下物が90円である(かたうりは上物で10円高、他は同じ)。しかし、きゅうりはすいかと土地・労働力の競合が大きく、地域内自給はむずかしい。このため、きゅうりは一次加工したものを地区外から購入する(単価はかたうりと同じ)。

加工野菜の中心である大根は、員内自給が35%、農協管内の農家との契約が52%で、地区内ではほぼ自給している(契約価格上物35円/1本、中物30円、下物20円)。なお、

転作水田での大根生産は、53年までは耕起から収穫まで10戸の共同作業で行ってきた。しかし、共同作業の成果は必ずしも大きくなく、53年から個別化した。同時に、加工経営の常勤者・いぶり干し担当農家と生産農家を分離させ、それぞれの個別経営における労働力競合を解消させながら、品質の向上・均一化も推進しているのである。

表2 F漬物加工組合の経営収支

(昭53.12月～昭54.11月)

		金 額	
収 入	販 売 額	11,715千円	いぶりたくあん みそづけ
	在庫評価額	700	
	雑 収 入	826	
	計	13,241	
支 出	原 料 費	2,903	21.7%
	諸 材 料 費	4,439	33.2
	包装資材費	705	5.3
	人 件 費	1,661	12.4
	光 熱 水 費	696	5.2
	事 務 費 他	1,538	11.5
	支 払 利 子	1,164	8.7
	雑 費	257	1.9
計		13,363	100.0
利 益		△ 123	

加工経営の収支を、表2に示した。経験年数が短かく、販売ルートが未確立であることから、収入は約1,300万円で、12万円の赤字経営になっている。しかし、支出項目にみると290万円の原料費と170万円の労賃を組合員及び地区内農家に還元している。

5 む す び

以上のように、野菜加工経営はつぎの3点によって複合経営を強化する。第1は野菜部門所得の増大と価格補償機能によるその安定化である。第2は、加工経営への冬期間就業による出稼解消、出役労賃の確保による所得の増大等であり、第3は自給効果である。

「F組合」の事例では、第3の効果による現金支出の軽減は少ないにしても、稲作・養豚の複合経営に、第1・2の成果が加算され、出稼も解消しつつ、専業農家として自立化してきた。そして、稲作・野菜・加工部門における農民的な協同関係がこれをより助長させてきた。

しかし、加工資本に較べれば「組合」の資本装備は零細で手工業的なものであり、当然経営発展のための限界も多い。したがって、協業経営の利益追求よりも、複合経営の一部門として加工経営を位置付けた「F組合」に学ぶべき点は極めて多い。しかし、加工経営を含め、これら農家群の経営拡大のためには、協同関係の一層の充実に加え、原料調達・販売両面で、農協・自治体との連携強化が重要となろう。すなわち、原料の安定的な確保のためには、一部専門的な農家の育成ではなく、兼業農家にも農協の技術援助・契約栽培等により、婦人労働力を中心に野菜生産を拡大させ、地域全体として農業振興を図る方向が必要となる。また、「F組合」の事例を全般的な面に拡大するためにも、特に販売面で農協・自治体の手厚い援助が、不可欠の条件となろう。